

## 2024年 年頭所感



会長

## 掘内 容介

積水ハウス株式会社  
代表取締役  
副会長執行役員

冒頭、元旦に発生した「令和6年能登半島地震」でお亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げるとともに、被災された全ての皆様にご心よりお見舞いを申し上げます。

当協会では直ちに応急仮設住宅建設本部を設置し、被災県担当者との接触をとりつつ、4日には甚大な被害を受けられた石川県に担当者を派遣致しました。また、自治体からの応急仮設住宅建設の要望に対し速やかに対応できるよう災害対策本部ならびに現地建設本部を立ち上げました。更に、12日には輪島市と珠洲市において建設工事を開始しましたが、今後も建設箇所を拡げ1日でも早く被災者の方々に入居いただき、安心・安全な生活ができるように迅速に対応を進めてまいります。

令和6年を迎え、謹んで新春のご挨拶申し上げます。

4年近くにわたったコロナ禍もようやく収束の兆しを見せはじめ、昨年のインバウンド需要はコロナ前のそれを上回る状況となりました。社会経済活動も正常な状態を取り戻しつつありますが、個人消費、設備投資といった国内民間需要は依然活気を見いだせない状況です。

住宅市場においても、ウクライナ侵攻などを発端とする物価の高騰に加え、円安と相まった資材価格の高騰や人件費の上昇などの影響により、持家着工数は24カ月連続して対前年同月比で減少を記録するなど、大変厳しい状況が継続しております。

昨年11月に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」では、子育て世帯や若夫婦世帯への省エネ住宅の取得支援や、省エネ改修、断熱窓への改修、高効率給湯器の導入を関係3省がワンストップ窓口で対応するなどの支援策が継続強化されました。具体的には、「こどもエコすまい支援事業」の後継として「子育てエコホーム支援事業」が前年を大幅に上回る予算額で措置され、省エネリフォームへの支援策も拡充されました。さらに、年末に示された税制改正大綱では、子育て・若夫婦世帯を対

象に、高い省エネ性能を有する住宅の取得にあたっては、住宅ローン減税の対象借入限度額の上限が1年延長して維持されることとなりました。

当協会では、環境性能が高い良質な住宅ストックの形成に向けて実質的に切れ目を生じさせないよう措置されたこれらの支援策について、引き続き積極的な普及と活用を推し進め、流通が活性化され、市場の回復につながるよう取り組みを進めてまいります。

こうした中、国内では2025年度から住宅・建築物の省エネ基準への適合義務化がスタートします。当協会では、昨年、低層共同賃貸の長期優良住宅認定取得率にも新たな目標値を設定し、戸建住宅は元より、共同住宅におけるZEHを含めた高い省エネ性能を有する住宅の普及により、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、今後もその先導役として積極的に取り組んでいくこととしております。

豪雨・台風災害が激甚化、頻発化しており、昨年は令和5年奥能登地震（石川県）の被災地に対し、当協会として4年ぶりとなる応急仮設住宅の供給を行いました。被災された方々には心よりお見舞いを申し上げます。復旧・復興が一日も早く進むことをお祈り申し上げます。今後も首都直下型地震や南海トラフ地震が想定される中、当協会では各部会が連携して大規模災害時への準備を強化していくとともに、応急仮設住宅については、平常時から地方公共団体との連携強化を図り、新たなDX技術なども導入しつつスピード感を持って対応できるよう訓練などの準備を充実させてまいります。さらに、災害公営住宅を迅速に供給できるPC工法の認定事業の推進、性能や利点の行政機関への継続的な発信に努めてまいります。

多世代にわたって引き継がれる豊かで持続可能な社会の構築に向け、広域なサプライチェーンを擁する住宅業界が果たすべき役割はますます大きくなっていくと感じております。当協会は、昨年1月に創立60周年の節目を迎えましたが、今後も時代の要請に応え得る人材の育成にも力を注ぎ、会員企業が力を合わせて活発な協会活動を展開してまいります。本年もどうぞよろしくお願い致します。